

農家所得をみると、近年順調に増加しているが、それは主として兼業化の進展と農産物価格、特に米価の上昇によるところが大きく、生産性の向上、経営規模の拡大など生産費の合理化によるものは少なく、農業の大規模化、機械化の進展が望まれている。

## 2. 土地改良長期計画

農業の生産性の向上、農業の選択的拡大および農業構造の改善をはかるには、新しい栽培技術の開発普及、農産物の生産流通対策の強化とともに、より基本的な、農業生産の基盤となる土地および水利条件の整備開発を積極的に行なう必要がある。このため、昭和40年度に土地改良長期計画が策定され、この計画に沿って各種土地改良事業が進められている。10ヵ年の長期計画のうち、43年度は4年目に当るが、表-2にみられるように、おおむね順調に進行している。

昭和42年のような異常かんばつ年においても、稲は未曾有の大豊作を記録できたのは、かんがい施設の充実を物語るものであろう。従来、土地改良事業は、かんがい排水の基幹事業と開墾干拓による新しい耕地の開発を主軸として進められてきたが、最近では、末端用排水路と道路の整備および圃場での機械化を進めるための圃場整備事業の進展が著しい。特に水田については機械の開発も進み、栽培技術も高度化、平準化してきており、圃場整備によって、水利条件などの好転による土地生産性の安定と増大、機械化による労働生産性の飛躍的増大が見込まれるので、大区画の圃場整備、圃場内における導水路の整備などの事業が盛んに行なわれている。畑については、作物需要の大幅な増加があるが、価格の不安定、生

### 1. 農業の動向

近年、わが国の農業は、高度成長を続ける国民経済の強い影響を受けながら、農業の選択的拡大、生産性の向上の方向で発展しつつあるが、農業をめぐる諸情勢の変化に十分対応できず、農産物の需給、農業構造などの面で幾多の困難な問題を生じている。

最近の農産物需給の動向をみると、国民所得の上昇に伴い、需要の内容は変化しつつ量的にも増大しているが、生産はかなり伸びてはいるものの、需要の内容の顕著な変化に対応できない現状である。特に、米の需給は42年度の大豊作を契機に大幅に緩和し、生産過剰が取り沙汰されるほどになっているが、畜産物、野菜、果実などの需要は大幅に増大し、生産も伸びてはいるが、順調に対処しえない面が多く、かなりの農産物について価格の上昇と輸入の増大がみられる。

つぎに農業構造の点についてみると、最近の農業就業人口の減少を契機として、農業構造は変化しつつあるが、それが必ずしも経営規模も拡大に結びつかず、兼業化の進展が著しくなるとともに、農業労働力の老令化・女性化の傾向を強めている。農家戸数も多少は減少しているものの、農地価格の上昇、農地の資産的保有傾向の強まりなどによって農地の流動化は進まず、経営規模の拡大は必ずしも順調に進んではいない。

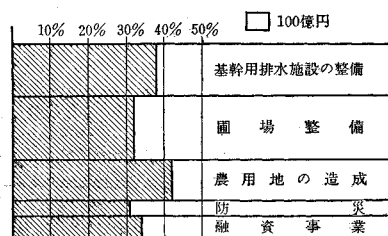
表-1 最近の農業の動向

区 分	35年度	41年度	42年度
農業就業人口	1339万人	942万人	939万人
農業就業人口の総就業人口に占める割合	29.9%	19.1%	18.7%
農 家 戸 数	5985千戸	5498千戸	5419千戸
うち 専 業	1853	1151	1151
兼 業	4132	4347	4268
農 家 所 得	409千円	861千円	1023千円
うち 農業所得	225	413	507
農外所得	184	448	516

表-2 土地改良長期計画実施状況

事業種別	総量 (A・億円)	43年まで実施 (B・億円)	進 度 (B/A・%)
国が行ないまたは補助する事業	23000	8286	36
基幹用排水施設の整備	7000	2671	38
圃 場 整 備	8500	2693	32
農 用 地 の 造 成	5500	2300	42
防 災	2000	622	31
融 資 事 業	3000	1011	34
計	26000	9297	36

図-1 土地改良長期計画実施状況



産性の低さなどの点から、基盤整備の強化の緊急性が大きいにもかかわらず、その進展状況は不十分であるが、各種の施策の充実に伴ない進展が期待される。

### 3. 43年度の土地改良事業

#### (1) 総括

43年度の土地改良事業は、上記土地改良長期計画に沿って実施され、その総額は災害復旧を加えて2935億円余におよび、これを部門別にみると表-3のとおりで、圃場整備の伸びが著しい。しかし、表-2、図-1でわかるように、この部門の進捗は他の部門に比べてまだ遅れており、防災事業とともに強力な推進が必要である。

表-3 昭和43年度の土地改良事業

事業区分	43年度 (百万円)	42年度 (百万円)	対前年比
基幹用排水施設の整備	73,996	77,170	0.96
圃場整備	92,837	74,012	1.25
農用地の造成	64,947	58,261	1.12
防災	18,752	17,188	1.09
小計	250,532	226,631	1.10
災害復旧	43,050	41,902	1.03
計	293,582	268,533	1.09

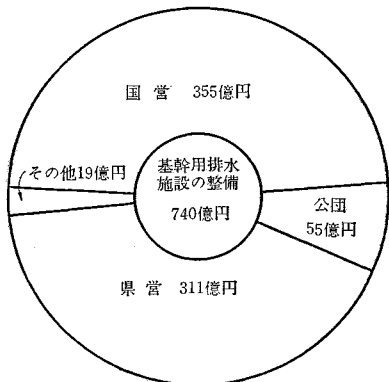
なお、43年度から新たに発足した事業としては、道営畑地帯総合土地改良事業、道営明渠排水事業、道営営農用水事業、県営特殊農地保全整備事業、かんばつ地帯特別水源整備事業などがある。

#### (2) 基幹用排水施設の整備

長期計画における基幹用排水施設整備の実施目標は、圃場整備の進展に合わせて、新規地区約134万haを期間内に採択し、継続事業とともに実施することとしているが、43年度には約10万haが採択され、43年度までに38万ha(28.9%)となっている。

事業費の内訳は図-2のとおりである。

図-2 昭和43年度基幹用排水整備実施内訳

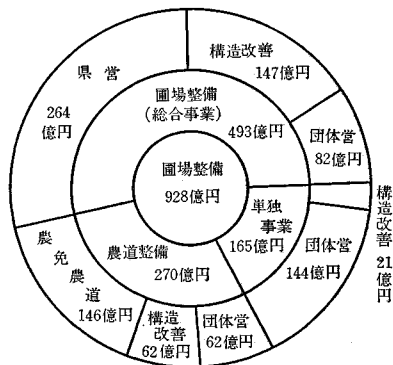


#### (3) 圃場整備

長期計画における圃場整備の実施目標は約238万haであるが、43年度には約18万ha(総合事業としての圃場整備6.4万ha、農道整備4.8万ha、その他単独事業6.4万ha)を実施し、43年度までに59万ha(24.9%)が整備された。

事業費の内訳は図-3のとおりである。

図-3 昭和43年度圃場整備内訳

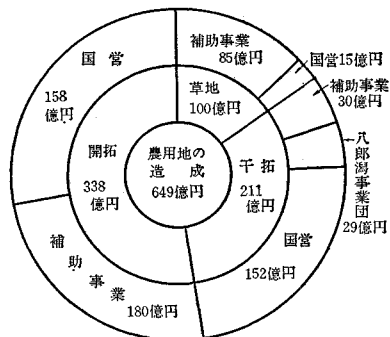


#### (4) 農用地の造成

耕地の需給バランスの想定に基づき、長期計画では約19万haの造成を開拓および干拓において予定している。このためには約26万ha(開拓24万ha、干拓2万ha)を期間内に採択する必要があるが、43年度には開拓2万haを採択、43年度まで6万ha(25.3%)となった。

事業費の内訳は図-4のとおりである。

図-4 昭和43年度農用地造成事業実施内訳



#### (5) 防災

防災事業は、農地・農業用施設・農村の公共施設を風水害等から守り、農業経営の安定をはかるとともに、一般の土地改良事業の前提として重要な役割がある。事業内容は多岐にわたるが、43年度に実施された事業費の内訳は大略、図-5のとおりである。

(6) 災害復旧

42年には70年来といわれる異常かんばつが西日本を中心として発生したが、43年のかんがい初期まで、その寡雨現象は解消をみず、2年連続のきびしいかんばつが発生した。この干害は22県におよび、応急対策事業費約47億円となっている。また、5月16日の十勝沖地震による被害は、青森県外6県で、農地・農業用施設等の被害は約51億円に達した。43年度に実施された事業費の内訳は図-6のとおりである。

図-5 昭和43年度防災事業実施内訳

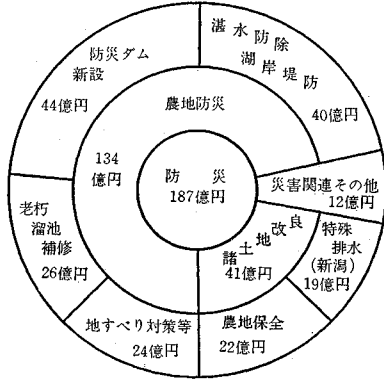
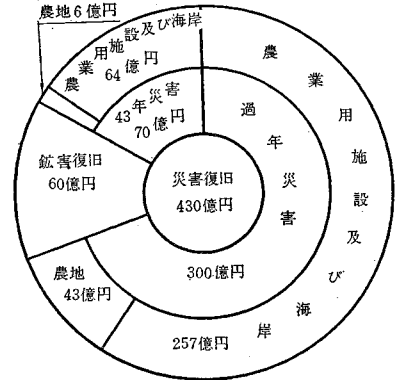


図-6 昭和43年度災害復旧事業実施内訳



4. 海外との技術協力

(1) 専門家の派遣

42年度から海外技術協力事業団に農業開発協力室が設けられ、従来行なわれてきた農業協力に加えて、新たに東南アジアにおいて適地にモデル的に開発しようとする農業プロジェクトに対し、土地基盤整備に関する調査計画および実施設計を行なうとともに、技術改善のための普及指導に至るまでの総合的な一貫した“農業開発のためのプロジェクト協力”として農業開発協力事業を行なっており、土地改良の専門家がそれぞれの国へ派遣されている。

そのほか、各国からの派遣要請にこたえて、カンボジア、韓国、セイロン、ウガンダ、タンザニア、トリニダード・トバゴなどに専門家が派遣されている。

(2) 研修員の受入れ

1968年度の海外からの研修員の受入れは、中国(台湾)10名、マレーシア2名、セイロン3名、イラク2名、インドネシア1名、タイ1名、パキスタン1名、ビルマ1名、イラン1名、ナイジェリア1名、ソ連5名の28名である。これらは北東アジア技術協力計画、中近東・アフリカ技術協力計画、コロンボ計画などによるもので、このほか、日本の対琉球政府援助計画による沖縄からの研修員5名となっている。

表-4 農業開発協力事業

国名	プロジェクト名	42年度予算 (百万円)	43年度予算 (百万円)
インドネシア	西部ジャワ食糧増産	77	37
マレーシア	フライ河排水干拓計画および農業機械化訓練計画	48	64
フィリピン	ミンドロ島(ナウハン)、レイテ島(サンミゲール)稲作開発	61	124
ラオス	タゴン地区農業開発	19	87
カンボジア	とうもろこし開発	81	45
カンボジア	農畜センター	50	31
インド	農業普及センター	37	100
タイ	農業開発	0	8
その他		2	38
計		375	534

(5) 国際会議

2月にカイロで開かれた国際かんがい排水委員会(I.C.I.D.)第19回執行理事会をはじめ、6月オスロの大ダム会議、8月アデレードの国際土壌科学会議、10月には京都での国際レオロジー会議、11月バンコックの水資源開発地域会議など、土地改良に関連した国際会議・シンポジウムなどに代表が参加した。

図-7 土地改良専門家の派遣された国々

